



市議 東 よしき

一般質問

## 大型事業の集中で財政負担は？

布袋駅付近鉄道高架化事業、新ごみ処理施設、新体育館建設の3つの大型事業の財政負担のピークは平成27年から29年に集中する厳しい財政運営が見込まれていました。しかし新ごみ処理施設が予定より遅れることは誰の目にもはっきりしてきたことから、それぞれの財政負担のピークが重なることなく事業を進めることが出来るのではないかと指摘をしました。

そして、今後、耐用年数を迎える公共施設が集中することへの対応として、施設の適正規模や利用状況、財政状況をふまえた「公共施設のマネジメント」の作成が必要ではと要望。「平成30年度からの次期総合計画に合わせ、平成27年度から施設の再配置計画の策定に取り組んでいく」との答弁でした。

●他にTPP交渉からの撤退についての市長の見解、住宅リフォーム助成制度の継続を求めました。

## 新体育館建設の 基本計画（素案）まとまる

予定では、基本設計及び実施設計で平成26年から2年、工事期間はその後3年を想定しています。平成25年度は検討委員会を設置し、基本計画書（案）の策定などに取り組んできました。

新体育館整備の基本コンセプト（案）は「誰もが気軽に健康づくりを楽しめるにぎわいと交流のスポーツプラザ」としています。そして8項目の整備方針は、「市民の日常的なスポーツ活動の拠点づくり」にはじまり「災害時の活動拠点施設としての体育館」と位置づけられています。さらには必要とされる施設・機能のイメージがこの基本計画（案）には盛り込まれています。

プールを取り壊した跡地に建設を進める計画になっており、新たなプールは当面作らない方向です。

1月末ごろパブリックコメントが予定されています。率直な声を届けていきましょう。



## 大丈夫か？ 引き続き（株）日本保育サービスを 布袋北保育園の指定管理者に

5年前に日本保育サービスが指定管理者となった布袋北保育園では、職員が次々と退職し、園長も3人目という異常な事態となっています。

人件費も指定管理料の70%を切る低さで、将来に不安を感じて辞めていった保育士もいます。5年ごとに見直しができるこの制度は、指定管理者が入れ替わることもあり、成長の早い乳幼児期の子どものための発達保障にもふさわしくありません。日本共産党議員団はこの議案に反対しました。

## 医療費助成！ 小学生を対象に窓口負担があるのは江南市だけ！

県内の市町村では、入院・通院を含め中学生まで医療費を無料とするところが大半となり（なかには高校卒業まで）、小学6年生までを対象としている5市のうち、4市は全額無料となっており、窓口で1割負担は江南市のみとなりました。

来年度から引き上げるべきではないかと主張しましたが、「現在の財政状況や将来の財政見通しを踏まえつつ、本人負担分の持続も視野に慎重に検討を進めていく」と冷たい答弁でした。



市議 森 ケイ子

一般質問

## 学童保育の待機児童解消を！

毎年学童保育の希望者が増え、古南小や門弟山小に、待機児童が出ています。門弟山小学校などは土地に余裕のスペースもあることから、教育委員会と連携をとって、新しい施設を作って対応しよう主張しました。また27年度より、6年生まで学童保育の対象とする新しい制度が発足します。その対応についてもいただきました。



「待機児童の解消のため、学校敷地など既存の資源を活用して計画的に進めていく。新制度への対応については、来年度中に条例化をしていく予定」との答弁でした。

●他に、秘密保護法案への市長の見解、消費税増税と社会保障一体改革、新ゴミ処理施設の問題点などの質問を行いました。

## 要支援の保険外しを中止せよ

国は要支援者の訪問介護・通所介護を保険給付から外し市町の事業に丸投げする、特養ホーム入所を要介護3以上に限定する、一定所得以上の人の利用料を2割負担にするなどの介護保険改悪を狙っています。

とりわけ要支援者を保険から外す改悪では、サービス内容の地域格差と質・量の低下、市の財政負担の増大、介護事業者の経営悪化と撤退など、市民・市・事業者いずれにも深刻な影響が及ぶおそれがあります。



介護保険を改悪しないよう国に声を上げるべきだと質しました。「事業経営へ影響が出る、市事務の増加も予測される。」などと答弁しました。

●他に、新ごみ処理施設について、オスプレイの展示・訓練の中止を求める質問を行いました。



市議 かけの 掛布まち子

一般質問

## よかった！要介護等の人へ 障害者控除認定書が郵送されます

障害者手帳を持たない人でも「要介護や要支援の高齢者で、市長が障害者に準じると認定した人」は、市が発行する「障害者控除対象者認定書」を年末調整や確定申告時に示すことで障害者控除の適用を受け、所得税や住民税が大幅に軽減できます。扶養する親族や配偶者が障害者に準じると認定された場合も、同様に税が軽減できます。

一宮市や岩倉市、扶桑町などは、以前から確定申告時期の前に、該当者全員に「障害者控除対象者認定書」を発行して郵送し、市民の利便を図ってきました。しかし江南市では、市役所窓口で申請した人だけに認定書を発行してきました。

今年度からようやく江南でも、該当者全員に認定書が郵送されるようになります。1月末頃に発送される予定です。

日本共産党議員団が市民のみならず、繰り返し要求してきたことが実現しました。

